

事業税申告期限前 30 日まで

新 規 開 業 認 定 申 請 書				
提出先を記入		令和〇年〇月〇日		
長野県 松本地域振興局長 殿 (商工観光課 扱い)		県内の主たる事務所又は 事業所の住所を記載 〒390-0852		
		事務所の所在地 長野県松本市〇〇番地		
		法人の名称 株式会社〇〇設備		
		代表者氏名 代表取締役 長野 太郎		
		(電話番号 0263-〇〇-〇〇〇〇)		
		(電子メールアドレス 〇〇〇〇@〇〇.co.jp)		
創業及び障害者の雇用を行う法人等を応援する県税の特例に関する条例第2条第2項の規定により、認定を受けたいので、下記のとおり申請します。				
記				
法人の 設立者等	住所 (所在地)	長野県松本市〇〇番地		
	氏名 (名称)	株式会社〇〇設備	法人での 役職名	-
新規開業時の資本金の額 又は出資金の額		3,000,000 円	新規開業日	令和6年4月1日
出資金の内訳	出資者氏名(名称)	出資金の額	事業年度	定款の記載日 と一致 4月1日から 3月31日まで
	長野 太郎	2,000,000 円		
	長野 花子	1,000,000 円		
		円	常時雇用労働者数	3 人
	円	短期雇用労働者数	0 人	
①初年度の状況(事業内容、取引先、売上、新規雇用数)、 ②新規開業までの経緯 等を記入 の属する事業年度における事業内容を具体的に記入してください。) ①初年度の状況(事業内容、取引先、売上、新規雇用数) ・ 中信地区の一般住宅を中心に給排水設備の管工事や冷暖房設備の取付等を行う。 ・ 現在の取引先は〇〇住設(全体売上比 40%)、〇〇工業(20%)、〇〇設備(20%)、インターネット等による直接受注等(20%)である。 ・ 本社移転後の初年度売上は約 5000 万円、新規開業に伴う新規雇用は 1 名である。 ②新規開業までの経緯 ・ 5 年間前に東京都八王子市に法人を設立し、住宅設備業を行っていたが、代表者及び従業員も長野県出身であり地元に戻って仕事をしたいと考え、本社移転を行った。 ・ 新規顧客は主に全国展開している〇〇住設から紹介してもらっている。				
県外における主たる事務所又は事業所の所在地及び名称		所在地	東京都〇〇市〇〇番地	
		名称	株式会社〇〇東京設備	

- (注) 1 「法人での役職名」欄は、個人が県内に主たる事務所等を有する法人を設立した場合に記入してください。
- 2 「新規開業」とは、県内に事務所等を有しない法人又は個人が県内に主たる事務所等を有する法人を設立した場合にはその設立を、県内に事務所等を有しない法人が県内に主たる事務所等を設置した場合にはその設置をいいます。
- 3 「常時雇用労働者数」とは、雇用保険の被保険者である常時雇用する労働者をいいます。
- 4 「短期雇用労働者数」とは、雇用する労働者のうち、常時雇用労働者以外のものをいいます。
- 5 「県外における主たる事務所又は事業所の所在地及び名称」欄には、県内における法人の設立又は事務所の設置前に県外で行っていた事業に係る主たる事務所又は事業所の所在地及び名称を記入してください。